

《タイ》

1. タイ資本の中小レストラン、今年は2300カ所閉鎖か＝規制強化で外国人労働者が大量帰国

タイ・レストラン協会のラッター会長は、2017年中にタイ資本の約2300カ所の中小規模レストランが閉鎖に追い込まれる見通しだと明らかにした。上期に1300カ所が閉鎖し、通年の閉鎖件数は前年の2倍になるとみている。業界の競争激化や景気低迷のほか、違反者に対する巨額の罰金や懲役刑など厳しい罰則を盛り込んだ外国人の就労管理に関する勅令の発効も響いた。外国人労働者がパニックに陥って大量に帰国したためという。同会長によると、タイ全国のレストランは計20万～30万店。16年の市場規模は約3850億バーツで、前年比で2%程度の売り上げ増加となったが、15年の4%増からは縮小した。このうち外資系などのチェーン店は3.6～5.5%増と好調だった一方、中小が大半を占めるその他レストランは1.1～1.5%増にとどまった。ラッター会長は、資金繰りが悪化した会員企業を支援するため、優遇条件での融資を提供するよう政府系イスラム銀行と交渉していると述べた。

2. ホテル、飲食業に混乱＝外国人の就労規制強化で

外国人の就労規制を強化する法律が6月23日に施行したのを受け、ホテルや飲食業など数百万人の外国人労働者を抱える現場で混乱が生じている。タイ・レストラン協会のタニワン会長によると、新法の施行をきっかけに就労許可証を持たない不法滞在の外国人約25万人が、必要な書類をそろえるため一斉に帰国。この結果、労働力を失った小規模な飲食店や屋台の一部は閉店に追い込まれ、営業を続けているところでも売り上げが平均30%減少したという。政府は経営者に対し、6カ月以内に雇用する外国人労働者の労働許可を取得・再取得するよう求めており、これを怠った経営者には労働者1人当たり40万バーツの罰金が科せられる。タニワン会長によると、タイ国内にある10万の登録飲食店には約30万人の外国人が就労しており、その多くはCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ラオス)からの出稼ぎ労働者だという。タイ・ホテル協会のスワン会長は、「認可ホテルで働く外国人は全従業員の5%に過ぎず、その多くは労働許可証を得ている」と語り、新法の施行では未認可のホテルが最も深刻な影響を受けるとみている。タイにある1万8000軒のホテルのうち、営業許可を取得しているのは8000軒だけという。シリチャイ労働相はミャンマーのテイン・シュエ労働・移民・人口相と会談し、今後6カ月以内にタイで就労するミャンマー人に必要な書類を迅速に発行するよう求めた。

3. 外国人労働者200万人を合法化へ＝101カ所で受け付け開始

タイ国内で就労する外国人が労働許可証を申請するための101の臨時受け付けセンターが24日、15日間の期間限定で業務を開始した。シリチャイ労働相は開業に当たり、「200万人の外国人の就労を合法化できる」と語った。プンタリ労働次官によると、外国人による申請が多かった県のトップ3はサラブリ、チョンブリ、カンペンペットの各県。国籍別に見ると、ミャンマー、カンボジア、ラオスの順だった。6月23日に発効した外国人の就労に関する法律は、不法滞在外国人を雇用した経営者に対し、労働者1人当たり40万～80万バーツの罰金を科すと規定している。同法の発効を受け、多くの経営者はこれまで雇っていた不法滞在外国人を解雇した結果、各分野の現場で人手不足が生じている。プラユット首相は超法規的な権限の行使が認められる暫定憲法44条を発動し、同法の規定の一部の適用を年末まで繰り下げ、それまでに外国人労働者が正規の労働許可証を得る手続きを行えるようにした。

4. コメの受注相次ぐ＝スリランカとバングラデシュから各20万トン

タイ商業省外国貿易局のキラティ副局長は、海外各国からのコメの受注が相次いでいることを明らかにした。同副局長によると、このほどスリランカとバングラデシュから各20万トンを受注し、9月から順次納入する。両国は自然災害でコメ不足に苦しんでおり、さらに約100万トンの輸入需要があるとみている。また、タイは中国との政府間のコメ100万トンの売買契約に沿って納付を進めているほか、さらに100万トンの契約締結に向けた交渉も行っている。タイ・コメ輸出入協会長のチュエキアト名誉会長によれば、フィリピン政府は国内の供給不足でコメ25万トンの輸入に向けた入札を今月25日に実施する。タイ業者が参加し、受注を目指していくという。

5. 軍幹部ら62人に有罪判決＝ロヒンギャの人身売買事件

タイの刑事裁判所は19日、ミャンマーからタイに密航したイスラム系少数民族ロヒンギャらの人身売買をめぐる、罪に問われたタイ陸軍中将のマナス被告ら62人に有罪判決を言い渡した。この事件は2015年5月、マレーシアとの国境に近いタイ南部のジャングル「集団墓地」から、ロヒンギャら人身売買の被害者とみられる30体以上の遺体が発見されて発覚。マナス被告や人身売買組織のメンバーら103人が起訴された(うち1人は裁判中に死亡)。有罪判決を受けた62

人の量刑は禁錮94～4年。裁判所はマナス被告について、人身売買に絡んで約1480万バーツ(約4920万円)相当の金銭を受け取ったと認定し、禁錮27年を言い渡した。残る40人の被告は無罪とした。軍事政権のプラユット暫定首相(元陸軍司令官)は記者団に「(マナス被告)1人のせいで軍全体が傷つくものではない」と述べ、軍の責任を否定した。

《カンボジア》

1. イオンモールが総合娯楽施設 カンボジア初、「滞在型」で攻勢

イオンモールがカンボジアでさらなる攻勢をかける。首都プノンペン北部に建設中の2号店は現在までに全体の約4割が完成、予定通り2018年夏に開業する予定だ。年約1,730万人が来店するまでに成長した1号店の運営ノウハウを詰め込み、同国初となる「滞在型」の総合娯楽施設として展開。経済成長で台頭する中間所得層にモノだけでなくコト消費の需要も喚起し、マレーシア系など後発組の競合を突き放して地位固めを目指す。

2. 深まる中国依存、建機・バスなど支援で

中国が対カンボジア支援を強化している。道路インフラへの資金供与が盛んなほか、新たに建機やトラック、バスなどを供与した。カンボジア公共事業・運輸省は21日、中国から道路インフラの整備に必要な機械の提供を受けた。内容は、振動測定器やドリルが4セット、メンテナンス車両が4台、ピックアップトラックが4台、アスファルト舗装用車両が1台。総額約100万米ドル(約1億1,000万円)で、道路改修などに活用する。カンボジア側は州政府向けとして、さらに機械21セットの提供を要請した。中国は13日にもカンボジアにバス100台を提供。公共路線バスに活用される見通しだ。中国は2004年から、カンボジアに計約20億米ドルの資金協力を実施。国際機関や他国政府からの支援総額の約70%に相当する金額だ。道路敷設の総延長は約2,000キロメートル、橋建設は7本に上る。インフラ案件を中心に支援を加速させている。

3. 香港企業、コンポンスプーで縫製工場に意欲

香港企業の使節団がカンボジアの南部コンポンスプー州を訪問し、縫製工場の建設に意欲を示した。複数社は既に設置計画を具体化させている。同州のベイ・サムナン州知事によると、香港企業10社がコンポンスプーでの投資に関心を示した。実現すれば、雇用創出効果は数千人に及ぶという。10社の中には、ミャンマーからの工場移管を計画している企業や、コンポンスプーでの工場建設を来月にも決定する企業などが含まれている。香港企業の大半は、南部の国際港であるシアヌークビル港から欧米への輸出を検討。カンボジアが欧米から優遇関税を受けている利点も生かしたい考え。低賃金で雇える若年層が豊富にそろっていることも魅力の一つだ。コンポンスプー州は縫製業が盛んで、現在119工場が稼働している。雇用者数は約9万人に上り、さらに中小企業の軽工業が13万人の雇用を産んでいる。

4. 6/2 プノンペンの工場で1人死亡、27人が倒れる

カンボジアで多発する大量失神の事故だが、プノンペン Dangkor 地区にある台湾人所有の Accasette 縫製工場では、ついに労働者1人が死亡した。原因は毒性の煙だと見られる。コミュニケーションの Toeb Bunthen さんは昨日、死亡したのは Khat Samerl さん43歳であることを明らかにした。彼女は昼食を食べてすぐに倒れた。「他の労働者たちによると、死亡した女性は休憩後1時間働いたところでトイレに行き、そこで倒れていたそうです。病院に運ばれる最中に死亡しました」と話した。彼女が死亡したという知らせを聞いて、さらに27人が気を失いました。地元当局の調べでは、死亡者は化学物質を吸入したことによる窒息死の可能性があるとわかっています」と Bunthen さんは話した。また、National Union Alliance Chamber of Cambodia の代表 Som Aun さんは「今回の事故については、社会保障基金が100%責任を負わなくてははいけません」と話した、社会保障基金の広報担当者からはコメントを得ることができなかった。また、昨日工場の代表者が事故の発生を認めた。

5. 6/8 縫製工場で組合員10人が停職処分

プノンペンの Por Sen Chey 地区にある Southland 縫製工場では、10人の労働組合員が解雇された。原因は、日曜日のコミュニケーション選挙のための休暇について工場側と労働者側の意見があわず、1000人以上の労働者がストライキをした。彼女たちは、バタンバンやバンテアイ・ミエンチェイなど遠く離れた地方へ旅行し投票をするために、投票日の前後である土曜と月曜も休暇にする必要があると主張したが、その要求は拒否された。コンポントム州出身の Seng Sothy さん32歳は、選挙で多くのカンボジア人がプノンペンから地方へ移動するため、交通渋滞は通常よりもかなりひどかった、と話す。「村に帰るのに、ほぼ1日かかりました。その日のうちに戻ってくるなんてそもそも無理なんです」と彼女は言った。国家選挙委員会と労働組合は特に、選挙のためであれば労働者に十分な休暇をとらせるように強く要請していたが、公式の命令は出ていなかった。また、休暇をとらせずとも、故郷ではなく職場の近くで投票に参加すればよかったのでは、

と主張する者もいた。

労働者たちはまず、6月18日のクイーンバースデーの祝日を働く代わりに土曜日を休暇にするよう求めた。それに対して会社と政府系組合のCambodian Union Federationは合意した。しかし、労働者はさらに月曜日仕事も休みにし、日割り給与の半分約7ドルを支払って欲しいと要求。それに工場は合意せず、もしその日に帰らなかった労働者がいたら、彼女らはその日分が給与から差し引き、さらに皆勤ボーナスや年間給与にも影響が出る、と伝えた。工場の約2,000人の従業員のうち約1500人が工場に抗議するためにストライキを行った。それに対して、工場はCollective Union Movement of Workers (CUMW)の10人を停職処分にした。「6月7日に工場に来なかった労働者に対して、工場は日割の給与を差し引いて、さらに皆勤ボーナスも減らします。無許可での休暇とみなします」と、工場の門には貼られていた。CUMW代表のLahn Phirumさんは、組合員たちを解雇するために工場はストライキを逆手に取っている、話す。「工場はいつも、CUMWがストライキを起こしてると主張してきましたが、実際には工場は労働者の要求に同意したくないだけなのです」とPhirumさんは述べた。工場は労働組合の10人を7ヶ月間の停職処分にして、私たちが悪者にするのです」と述べた。

6. 6/9 縫製工場労働者、解雇に怒り労務省でデモを行う

Southland 縫製工場で働く約1000人の労働者が、労務省に集まってデモ活動を行った。彼らの要望は、今週のストライキが原因で停職処分になった組合員の10人をすぐに復職させる、というものであった。組合員たちが解雇されたのは水曜日。日曜日の選挙で投票のため休暇を取ることに工場と労働者で意見の相違があり、約1500人がストライキをしたということだ。デモに参加していた労働者のHun Sreyovさんによると、停職処分になったCollective Union Movement of Workersのメンバーの10人が、実際にストライキの決定を下したわけではない、と話した。「彼らは実際にはストライキに関わっていないのです。それをわかってもらうためにここにやってきました」と述べた。「私たちは選挙が行われる日曜の前後も、工場を休みにして欲しかったのです。地方へ帰るにはかなり時間がかかりますから。でも会社は、前日から休むのであれば、年間の休暇から3日分引くというのです。私たちは、今月下旬の祝日に働くので土曜の給与は半日分欲しいと言ったのです。それは拒否されました」、と話す。デモをしていた労働者たちは、解雇された10人を除いて、48時間以内に仕事に戻ることを命じられた。また、Collective Union Movement of Workersの代表Toun Sarenさんは、労務省に対して早急にこの問題に介入し解決に努めるようにと訴えた。

7. 6/20 今年の最低賃金交渉、来月始まる

労務省のIth Sam Heng氏は、今年の最低賃金交渉が7月に始めると発表。しかし同時に、労働組合員は来年国政選挙があることで自分たちに有利に動いていくだろうと期待を寄せているが、政治的な意図と混合しないように、とSam Heng氏は同時に警告した。このスピーチは、2日間にわたって行われる訓練イベントの冒頭に行われた。Sam Heng氏は、交渉はまず組合、雇用者、労務省の3者で集まり、お互いの希望額を確認するところから始まるという。8月には、労務省は組合と雇用者、それぞれと別の話し合いを行い、その後、9月にまた3者での話し合いを行う。最終的な金額は10月に決定し、2018年1月から施行される。Sam Heng氏は、政治家たちに対しては、「賃金交渉を公約のネタにしないように」、と念をおした。不必要な混乱を避けるためだ。賃金デモは2013年の国政選挙の時に発生し、野党のデモ集会と合わさりかなりの大規模デモに発展した。その結果として2014年1月に、取り締まりの警察が発砲をし5人が死ぬ事態となった。翌日も、フリーダムパークに集結した野党の活動家たちが警察の暴力的な取り締まりを受け、結局デモは解散せざるを得なくなった。

しかし一方、Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic UnionのAth Thornさんは、Sam Heng氏の警告にもかかわらず、国政選挙が賃金交渉に有利に働くことを願っているという。「縫製業ワーカーの票を得るために、すべての党が賃上げに対して協力的な姿勢を見せるのではないかと思います」、と話した。政府系の労働組合、Cambodian Union FederationのChhun Mom Tholさんもまた、選挙は賃上げに影響してくると思っている。しかし、最初の年ほど多くは上がりはしないだろう、というのが観測だ。カンボジアの縫製業労働者の最低賃金は、昨年140ドルから153ドルとおよそ10パーセントの賃上げがあった。「この時期は首相も縫製労働者の声をよく聞いてくれるので、私たちにとっては大きなモチベーションになります」と話した。労働人権団体Solidarity CenterのKhun Taroさんは、「CPPが毎年賃金交渉を行っていることは明らかに政治的な意図がありますから、賃上げと政治を一緒にするというのは全く不合理な話でしょう」と話す。同じく労働人権団体のCentral所長Moeun Tolaさんは、CNRPが2012年、最低賃金について、民間企業は150ドルに、公務員は250ドルに、というキャンペーンを行っていた際に、CCPもそれに合わせて賃金を上向きにしたという点をあげ、Mom Tholさんに同意する。「政治的なプレッシャーが一つもない状態であれば、賃上げなんて望めません」とTolaさんは言う。

8. 6/23 組合員が解雇で縫製工場ストライキ

プノンペン の Veng Sreng 道路では昨日、数百人の縫製労働者が、解雇された組合員の復職を求めて、International Fashion Royal 工場 でストライキを行った。ストライキがあった工場は、アメリカの巨大小売会社 K マートの商品を生産している。解雇された Bou Thet さんは Workers Friendship Union Federation の代表をしており、「労働法をちゃんと守ることにオーナーたちに言い続けたことで、今回の処分を受けました」と話す。Bou Thet さんは、部品を修理するセクションで働いている。解雇されたのは火曜日だ。工場の 80%以上はアメリカ国籍の人物が保有しており、彼は「Thet さんの態度が悪かった」、と話す。Thet さんの話では、水曜日に 1,100 人ほどでストライキを行ったが、翌日には仕事に戻ったものも多いという。工場は、Thet さんが会社の金を横領していると主張しているが、Thet さん自身は、自分が組合リーダーであることが解雇の原因だろう、と話す。「会社は、解雇のかわりに 600 ドルを私に支払うといいましたが、私は断りました。私の組合としての活動は必要なのだと自負していますし、その活動を続けると同時に、工場に戻って働きたいと思っています。他の同僚たちだって、に戻ってほしいと言っています。昨年、同僚たちの手当てをあげるために私は工場と何度も交渉を行いましたから」。

5 月 27 日、仲裁審議会は、労働者たちの「残業時の食費補助を、月ごとではなく週ごとに払ってほしい」、「産休中の給与は、産休に入る前にほしい」などのリクエストに関して、工場との仲裁に入っている。仲裁審議会の Am Nan さんは、「工場にいろいろと相談しましたが、私たちに強制能力はありません。工場は労働者の要求には答えないみたいです。要求の内容は、法的なものではありません」と話した。「要求の内容に法的な拘束力があれば、工場が実行しなかった場合、労働者は裁判所に命令を下させることができるのですが、多くのケースでは今回のように、要求内容に法的拘束力がないものとなっています」、と話す。GMAC によると、International Fashion Royal 社の 80%はアメリカ、20%を韓国が所有しているという。K マートの受注で、Tresics や Color Thread、Kids&Co などのブランドを製造しているようだ。GMAC に名を連ねる工場の代表者は、「現在、問題解決の途中です」と話したという。工場は ILO のプログラム Better Factories Cambodia にも参加している。プログラムの管轄をしている Ly Sokheng さんは e メールで、「工場の評価はまだ公表はできない」と話した。工場の労働者や Thet さんの所属する組合の代表者は、この問題が解決されるまでストライキは続ける、と話している。

9. 6/26 Cambrew 社、ストライキを起こした組合に 6 万ドルを請求

昨年の 8 月、Carlsberg のパートナー会社である Cambrew 社ではスタッフたちがストライキを起こし、商品の製造に著しい損害をおったとして、組合に対して 6 万ドルの賠償金が請求されている。これに関する裁判が、金曜日にシハヌークビルの裁判所で行われた。訴えられているのは、Sar Mora さんが代表をつとめる Cambodian Food and Service Workers Federation(CFSWF)だ。100 人の労働者が、マネージャー Lim Roath さんの解雇を取り消すこと、さらに、彼女らを不当に扱ったというマレーシア系中国人の新しいマネージャーを解雇すること、その 2 点を抗議するため 5 日間のストライキを行った。判決は 7 月 21 日に出る予定だ。

Cambrew 社は、デンマークの巨大企業 Carlsberg のパートナー会社で、アンコールビール、カールスバーグ、パイオンなどを製造している。Mora さんによると、会社は CFSWF に対して「これは法に全く関係がない、ただの嫌がらせだ」として民事訴訟を起こし「Cambrew 社は、社内に組合があること自体気に入らないのでしょう。彼らは時々メンバーを脅すようなことをします」と話した。Mora さんらの弁護団のひとり Hong Sambath さんは、この訴訟がただの嫌がらせなので、裁判で自分たちが負ける可能性は低いはずだと話す。「この場合、労働たちに生産の被害額を払う責任はありません。彼らに支払えるような額でもありません」、と話した。裁判所のスポークスマンはコメントを差し控えている。労働者擁護の Moeun Tola さんは、「Carlsberg 社のような国際的に名のある会社が、裁判所を使って労働組合にお金を払わせようとするなんて、とても馬鹿げています」、と話す。

10. 6/1 シハヌークビルで乱闘騒ぎ、中国人 13 人を逮捕

シハヌークビルの警察官が 13 人の中国人を逮捕した。中国人らは火曜、地元のマッサージ屋さんで性的なサービスを拒否され乱闘を始めたとされる。シアヌークビル警察長官である Ouk Phannarith さんによると、7 人の中国人男性が、性的サービスしてもらおうとコミュニン 2 内にあるマッサージ屋さんに入ったがスタッフに拒否されたことで怒り始めたという。「もともと性的サービスを探していたようですが、そのマッサージ屋ではそういったサービスはしていませんでした。それを知らなかった中国人たちが女性スタッフに強要しようとしたのです。女性らを脅して、マッサージ屋のオーナーの頭を殴りました。それで危険を感じた女性たちが助けを求めて叫んだのです。すると、近隣の住人がやってきて中国人との乱闘になりました。彼らは椅子を投げるなどしてかなり攻撃的でした」とその状況を話した。コミュニン 2 の警察長官 Luy Hang さんによると、乱闘が始まった直後、さらに 6 人の中国人が加勢に来たという。「中国人は、別の仲間に電話をしてすぐに来るようにいました。そして別の 6 人が乱闘に加わったのです。その時には、中国人は木の棒などで人を

殴っていました。到着した警察にさえも、殴りかかってきたのです」と話した。「警察は6発空砲を撃ち、警告しました。それでようやくおとなしくなったのです。13人はまだ拘留しています」、と話した。

11. 6/5 オーストラリア人ジャーナリストが逮捕される

警察当局によると、オーストラリア国籍の James Ricketson 氏が逮捕された。地元メディアは「彼が情報を盗んだ」ことが拘束された理由だと報道している。政府系地元メディアの Fresh News は、金曜日に野党の集会中に Ricketson が情報を盗むために国に入ったと最初に報道した。この報道には、野党集会の場で空撮小型機のドローンと写る Ricketson 氏、警察に拘束される Ricketson 氏の写真があった。入国管理局の Lou Rabo さんは、Ricketson 氏 68 歳が、正式な許可なしに国の情報を盗み海外で報道するつもりだったと、話す。「現在、ジャーナリストは一時的に入国管理局で身柄が拘束されていて、今も調査をしている最中です」と話した。Ricketson 氏のブログでは、頻繁に与党に対する批判記事が書かれており、2013 年の選挙がもし本当に「公平」であったなら、野党が勝利していたはずだ、とも書いている。

12. 6/21 コンボンスプー刑務所から5人が脱獄

昨日の朝、コンボンスプーの刑務所から5人の囚人が逃げ出し、内務省の San Keo さんは5人の名前を公表した。一人は殺人の罪、残りはドラッグに関連する罪で捕まっている。また、5人の写真をウェブサイトに掲載してに全国に指名手配をしている。コンボンスプー州検察官のスポークスマンである Ou Phat さんは、施設を視察し、囚人たちを尋問した。すると、彼らは脱獄する1週間前から、息切れや足の腫れなどを訴えて、施設内の医務室に入院していたという。また、他にも24人が同じような症状を訴えている。囚人たちは、スカーフとベッドシーツを使ってドアを止めているバーを曲げ、医務室を逃げ出したと思われる。「それから建物の北の方まで走り、コンクリートの壁を登ってこえたのでしょうか」と彼は話す。昨日の時点で、囚人の居場所はまだつかめていない。

13. 6/22 マレーシア、カンボジア人のパスポート更新に700ドル

マレーシアで働くカンボジア人移民労働者は、パスポートを更新してビザを申請するために、最大1000ドルの莫大な手数料を旅行代理店に支払わなければならないという実態が明らかになっている。ポスト紙の発見では、航空機備品を製造する工場に勤めている Sem Ith さんは、パスポートを更新するため2015年にマレーシアの代理店 Mashita Jaya に700ドルを支払った。「これでも追加費用は何も入れていない」と代理店には言われたという。クアラルンプールにあるカンボジア大使館では、パスポートの更新はできない。そのためマレーシアのカンボジア人は代理店を通す他手段がないのだ。この金額は、月額450ドルの給与を稼ぐ Ith さんにとって、1.5ヶ月分の給与である。「政府が何でもっと低い料金でやってくれないのか、わかりません。例えばミャンマーからの移住労働者たちは、パスポート更新に50ドルほどしかかかりません」、と話す。Mashita Jaya 社のマネージャーはコメントを拒んだ。

また、ポスト紙が話を聞いた数人の移住労働者たちも、同じように700~800ドルを支払ったそうだ。彼らの月額給与は400ドル~450ドルである。Meas Sim さん27歳は、5月16日にパスポートを更新した。700ドルの費用に加えて、更新後のパスポート登録、警察署での指紋登録にさらに230ドルを追加で払わされたという。「高いですが、ちゃんと警察に行かなければ、見つかった時は牢屋に入れられてしまいます。私は縫製工場で働いていて、給与は月400ドルです」と話した。マレーシアのカンボジア大使館の Sath さんは、パスポート更新するために必要なものが揃っていないことがサービスを提供できない原因とし「延長はできるのですが、指紋をスキャンするための機械がないため更新はできません」と話した。2014年より前に発行されたカンボジアのパスポートは、3年間の有効期限が切れたら、延長は2年ごとに2回しかすることができない。マレーシアの人権団体 Tenaganita の Glorine Das さんは、似たような事例がワークパミットについても言える、と話す。「マレーシアで働く法的な許可を得るために、ワークパミットにも高いお金を払っている」と言う。

労働人権団体 Central の Dy The Hoya さんによると、パスポート更新の料金が高いために更新できずそのままにしているカンボジア人も多くいるという。そして、不法滞在という立場を利用され、人権侵害にいたるケースも多い。カンボジア政府は、マレーシアで家庭内労働として働くカンボジア人の渡航を、虐待の頻発が原因で6年にわたり禁止していたが、今年から再度渡航を許可するようになった。また、Chann Soviet さん42歳は、2009年、カンボジアの派遣会社”Filimor and Mashita Jaya”を通してマレーシアに働きにやってきた。彼は、出国前の段階では、取得したばかりのパスポートについて料金がかかるとは聞いていなかったが、マレーシアに着いた途端、彼の給料である毎月の100ドルから、70ドルを1年以上差引く、と聞かされた。「かかった費用分の返済」だと告げられたという。「当時、その返済金でかなり苦労しました。毎日の生活もままなりませんでした」、と話す。しかし、8年たったいま、Soviet さんは月460ドルを稼ぐようになったが、パスポートの件でまた同じような事態に直面しているという。パスポートを2回延長し、これ以上できなくなったので、更新せざるを得なくなったのだ。料金は700ドルだった。

14. 6/2 与党キャンペーンに数千人が集まる

カンボジアのコミューン選挙まであと 48 時間を切ったところで、今朝フンセン首相は、トラックの後ろに乗って市内を走り、カンボジア人民党のサポーターを引き連れて大規模なキャンペーンを行った。過去のコミューン選挙では何度か小さな衝突などもあったため、首相は数十年の間、キャンペーン活動は控えていた。しかし今回に限って、このように大規模なキャンペーンを行ったことで、この日曜日の選挙がいかに首相にとって重要なものであるかを示している。首相は、市内の南にあるフンセン道路のそばに作られた舞台に立って、1時間の演説を行った。午前8時ちょうどに始まったその演説には、約20万人が集まっていたのではと首相は推定している。この数字が正しいかどうかは確かではないが、バイクやトゥクトゥク、トラックや車などがフンセン道路の約9キロにわたって集まり、CPPの白いシャツと帽子で埋め尽くされた。

首相は国歌を歌い、「勝利はコミューン候補者のためだけでなく、政党と国家のためのものです」と話し始めた。「今日集まってもらったのは、CPPからの候補者への支持を示すためです」と。太陽が日照りドローンが空を飛んだ。そんな中首相は、ポルポト政権を破壊するためにCPPが果たした役割や、彼が”ウインウインだ”と呼ぶ政策について話した。ウインウイン政策とは、クメールルージュの戦闘員を政府に引き入れ、当事者が発展を遂げているという実績を証明しようというものだ。「不幸のどん底にいた国を救い平和と発展に導いたのはCPPであることを思い出していただきたい」と、彼は話し、そのうえで自分のリーダーシップも不可欠だった、と話した。「私は、過去から引き継がれてきた多くの問題を自分が解決することになるとは、最初は思ってもいませんでした。しかし、私が神に命を授かったのは、そういう問題を解決するためだったのではと今では考えています」と、首相がこう話したとき、集まった群衆からは大きな歓声が聞かれた。有名人なども多くいたようだ。

「この国をゼロから作り直したのはCPPだ」と話したのは、コメディアン Chuong Chy さんだ。今回の選挙選は、CPPにとってこの数十年で最も厳しいものではないかと言われている。CPPは、野党 CNRP に対して威嚇をするためのキャンペーンを実行しており、もしCPPが選挙に敗れた場合には”内戦”が起きる、とも匂わせるような発言をしている。今日の首相のスピーチでは、国際社会に対しても、「外国人は、クメール国家に口を出さないでいただきたい」とメッセージを送った。

また、政党に関する法律が最近改定されており、与党が他の政党を解散させる権限を付与されている。批評家には、これが CNRP の権力を奪うことを目的としているのは明らかだ、と話す人もいる。「現在の法律では、適切な苦情があれば、いかなる政党も解散させることができます」と彼は言った。また、投票をしたという印に使われている指に塗るインクだが、こちらは消えない染料と言いつつ特定の溶剤を用いれば落とすことができる、とも主張している。「CPPを負かすのは簡単ではありません。選挙の結果を受け入れましょう。また、あのインクを落とせるという議論もやめましょう」と話した。カンボジアでは、日曜日に1600以上のコミューン代表を選出することになっている。2013年の選挙がどちらへ有利に傾くのが決定するだろう。「CPPが何かするといえば、必ず何かが起こります。野党はこの国を分断しようとしています」と、彼は野党を非難した。

首相がもしも選挙で敗れたときに一体何が起こるのか、簡単に権力を放棄するのかどうかということについて、専門家たちは長いこと疑問に思ってきた。この点について、首相はスピーチで話している。「私は引退すべきだったという人もいます。もちろん時がきたら引退します。しかしその時は、CPPの人が新たなリーダーになってほしいと考えています。野党は、すべての人が運転免許をもたなくてはならないと主張しました。でも私たちはそれには同意しません」。フンセン首相は実際、30年にわたってトップであり続けることに一時不満を示していた。そのため「変化」を掲げる野党の人気により火がついたと思われる。「失望していることもあると思います。しかし投票ではCPPが勝つためには是非1票を投じてください」。この演説ののち、首相は演説台を備えたトラックに元外相の Hor Namhong 氏、プノンペン知事 Pa Socheatvong 氏、ビジネス界の大物 Kith Meng 氏などを含む上級の CPP メンバーとともに乗り込んだ。市民は道の両側に整列し、その間をトラックはゆっくりとモニボン通りを移動した。その後ろに、地区ごとにグループわけされた数千人のサポーターが続いていた。

首相はマイクから両脇のサポーターたちに指示を呼びかけた。特に子供たちには笑顔を振りまき、「孫たちよ、ありがとう。CPPに投票してくれさえすれば、戦争の恐怖にさらされることなく無事に学校に行くことができますよ」。首相らに乗せたトラックが、日本友好橋の近くにあるロータリーに到着したとき、今回のプロモーション活動をライブ放送してもらうためにテレビ局に毎分300ドルを支払ったことを明らかにした。ボディガードをたずさえ、さらに演説を続けてから、首相は若い CPP 支持者や記者団のものとへ向かった。そして最後に、「blessing」と祝福の言葉を与え、支持者に対して自分たちの地区でさらにキャンペーンを続けるように促した。「これで私の話は最後です。さよならというときになりました。でも、今日は夜までそれぞれの地区でキャンペーンを行ってください。そして2018年の議会選挙のキャンペーンで、また会いましょう」。青い CPP のポロシャツを着てバイクに乗っている Nou Sophana さんは、カンダル州出身で会計士として働いている。彼女は「私はこの政党を支持したい」と話した。「高いビルがたくさんたちましたし、道路も開発されてきました。

国が発展している証拠だと思います。それに国際社会にカンボジアについて知ってもらうチャンスをつかんだのも、フンセン首相です」と話した。

15. コミュニ選挙2017、与党が70%勝利

昨日行われた選挙で、全国1,664箇所のコミュニティ評議会の70%をカンボジア人民党(CPP)が獲得したことがわかった。発表は、政府のメディア提携のメディアによって行われた。2012年の97%と比べると割合は減っている。『フレッシュ・ニュース』が発表したこの結果によると、CPPは1,163のコミュニティを、CNRPは482のコミュニティを獲得した。国家選挙委員会のHang Putheaさんは、結果についてコメントを避けた。CPPは2012年の選挙で、1,632のうち1,592のコミュニティを獲得した。のちに合併してCNRPとなる2つの政党は合計しても40のみであった。その時と比べると12倍に増えたことになるが、それでもより多数のコミュニティを獲得することを、CNRPは望んでいた。CNRPのKem Sokhaさんは、せめて60%以上の割合で勝ちたい、と話していた。

スポークスマンのYim Sovannさんは昨夜の記者会見で、すでにCPPの51%に負けて46%でだろう、と話をしていました。しかしそれでもCNRPのコミュニティで10倍以上に増えたこと、一般投票で16%増えたことは、2018年7月の総選挙を前に、大きな勝利であると言える。「これはCNRPにとってとても良い結果です。来年の選挙にも良い前兆だと思います」と話す。「つまり、今後私たちが500近いコミュニティの評議会で大きな力を持つということです。大きく経済発展するコミュニティもあるかもしれませんが、現地に暮らしている人々の力だったあります。2018年総選挙が終わったら、国の指揮をとっているのはCNRPになっているでしょう。選挙で60%は獲得できる予測です」、と話した。

しかし、CPPのスポークスマンSok Eysanさんは、選挙によって明らかになったのは与党の圧倒的な勝利と、「自分たちが人気の波に乗っている」という野党の思い上がりを否定した結果である。「CPPは約71%のコミュニティを獲得し、CNRPは29%を獲得しました。また、私たち独自の調査では、一般投票でも2013年と比べてCPPの人気は一般投票でも2013年と比べてCPPの人気は変わらず伸び続けていることがわかりました」と述べた。

《ベトナム》

1. 外資系企業、35歳以上の労働者を解雇する傾向＝「失業リスク助長」と専門家

ベトナム労働総同盟の調べによると、同国内には工業団地(IZ)と輸出加工区(EPZ)が300カ所あり、そこでは280万人が雇用されている。しかし、外資系企業は15～18歳の労働者を優先的に採用し、35歳以上になると解雇する傾向があるという。外資系企業は、労働法違反を避けるために、35歳以上の労働者に対してテクノロジーの刷新や事業拠点の移転などを理由にして、労働契約の終了を通告することがある。また多くのケースでは、理由を告げずに労働者を解雇している。ベトナム社会学・経営科学学会のグエン・フー・チー氏は「外資系企業が35歳以上の雇用者を解雇する理由は、職歴が長いのでより多くの賃金や手当を支払わなければならないからだ。コスト削減と生産性の向上のために若い労働者を採用したがるのだ」と分析する。35歳以上で解雇された労働者が新しい職を探すのは並大抵のことではない。このため労働問題の専門家は、外資系企業のこの傾向について、「労働力の無駄遣いであり、失業リスクを助長する恐れがある」と警告している。

2. ベトナムの高齢者、既に1010万人＝急速な変化で社会福祉などの計画に影響も

同国の首都ハノイで「人口の高齢化への対応」をテーマとするシンポジウムが開催され、ベトナムの65歳以上の高齢者が現在、1010万人に上っていることが報告された。このうち、80歳以上が200万人いるという。人口総局のグエン・バン・タン副局長は、「ベトナムは2011年に高齢化社会へ突入した。高齢者人口は現在1010万人で総人口の11%を占めている。30年までに17%、50年には25%に拡大すると予想される」と説明した。同副局長によれば、先進国は高齢化社会から高齢社会への移行に20～30年、あるいは100年以上の年月がかかっており、米国が69年、カナダが65年とされる。ベトナムは、たった22年で大幅な高齢化が進んでおり、急激な変化によって今後の労働、仕事、医療、介護、社会福祉、インフラ計画などに大きく影響することが考えられる。

また、多くの高齢者は年金がなく、貯金もなく子や孫からの支援がなければ、高齢者の大半が複数の慢性疾患を抱える中で医療費は重い負担となる。一方、ベトナムには高齢者用のケア施設、いわゆる老人ホームの数が少ないという問題もある。サービスなどの基準はあいまいで、質の高い施設はすべて民間投資によるものだ。それも10カ所程度しかなく、このうち最も大きな施設は100人以上の高齢者が入居しているが、小さな施設は30人程度。また、ベトナム人には親を老人ホームに預けるのは親不孝という心理が働くことが、老人ホームを増やす上での障害になっている。

3. 中国への違法な出稼ぎが増加＝ベトナム北部

ベトナム北部の山間部カオバン省から、中国への違法な出稼ぎ労働者が増え続けている。中国国境に近い地域では

仕事が少ないため、農閑期になると正規の手続きを取らずに中国へ渡るケースが目立つとしている。中国での1日の労賃は30万ドン(約1500円)で、カオバン省に残るよりも高い収入が期待できる。ただ、過酷な長時間労働を強いられ、危険な目に遭うことも多い。ある若者はサトウキビ工場での仕事に就いたが、工場で金属の棒で殴られ死亡した。遺体がベトナム側に戻されるまでに何日もかかったという。別の女性は、仕事上の事故の後遺症で満足に身体を動かすことができなくなり、故郷で家族に頼って暮らしている。カオバン省労働・傷病軍人・社会事業局が職業訓練や就職支援を行い、出稼ぎをしなくても生活していける環境を整えることが必要と指摘した。中国への違法な渡航を抑えるため、あつせん業者に対する厳しい取り締まりなども求められている。

《インドネシア》

1. 急進派イスラム派団体、正式に解散＝政府が法人格抹消

インドネシア政府は19日、先に解散命令を出していた急進派イスラム団体「ヒズブット・タフリル・インドネシア(HTI)」法人格を抹消したと発表した。これによりHTIは正式に解散となった。政府は5月、活動がインドネシアの憲法と国是「パンチャシラ(建国五原則)」に反しているとしてHTIに解散を命じると発表。また7月12日には、政府による社会団体の解散権を明記した緊急政令(2017年第2号)も公布していた。HTIは4月に首都ジャカルタで大規模な集会を計画していたものの、内務省と国家警察の許可が下りず中止。チャヒオ・クモロ内相はその後、HTIが内務省に社会団体としての登録を行っていなかったことを明らかにしていた。ジョコ・ウイド大統領は19日、HTIの解散について「長期間の検討と、宗教指導者や市民からの意見に基づいて決定した」と述べた。

2. 米フリーポートの銅山スト、4カ月目に

米鉱業大手フリーポート・マクモランのインドネシア子会社が操業するグラスバーク銅山では、約5000人の労働者によるストが4カ月目に突入する見通しだ。労組幹部が21日明らかにした。ストは5月、フリーポートがコスト圧縮のため約10%の人員削減を行ったことを受けて始まった。フリーポートの労組幹部はスト延長の理由について、労働者の懸念に対して何の解決も見られないため、と説明した。グラスバーク銅・金山をめぐるのは、インドネシア政府との対立も長期に及んでおり、フリーポートには痛手となっている。

3. ジャワ高速鉄道の土地収用、いまだ55%＝19年5月開業、絶望的

ブディ・カルヤ・スマディ運輸相は25日、中国が受注したジャワ島ジャカルターバンドン間的高速鉄道事業について、土地収用が現時点でも55%しかできていないことを明らかにした。事業主体となるインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)は今年3月、90%の収用が完了したと説明していた。実際にはその6割しかできていないことが発覚した形で、2019年5月の開業は絶望的な状況となった。土地収用をめぐるのは、中国開発銀行(CDB)は100%の収用ができなければ資金は出さないとインドネシア側に通告。このため、事業は昨年1月に「起工式」が行われたものの、実質的な建設活動はいまだに始まっていない。運輸相はまた、24日に同事業の運営事業契約が修正されたことも明らかにした。当初の契約では建設活動が終わることを前提に運営事業期間を19年5月末から50年間と設定していたが、運輸相によると運営時期と建設時期を関連させない形に修正したという。リニ・スマルノ国営企業相は修正契約による運営開始は、「建設後になる」と説明。建設が一向に進まない現状を踏まえ、事実上事業開始が延期されることになる。

ジョコ・ウイド大統領はこの日、関係閣僚らを集め、高速鉄道に関する会議を開催。出席した閣僚によると、KCICへのインドネシア側の出資比率が6割に上ることが問題視され、大統領は「リスクが大きい。事業の詳細を再度計算すべきだ」と述べたという。また、会議ではKCICによる計画の甘さも指摘された。バスキ・ハディムルヨノ公共事業・国民住宅相は、「KCICは投資は4年で回収できると主張しているが、実際には10～15年かかる。地震が起きた時の評価もなされていない」と強い不満を表明した。ジャカルターバンドン間的高速鉄道事業は、新幹線を推す日本と中国が激しい受注合戦を展開したが、中国は政府資金が要らないことを強調して15年秋に受注を決め、昨年1月21日には西ジャワ州ワリニでジョコ大統領も出席して大々的に起工式が行われた。

《バングラデシュ》

1. バングラデシュに石炭発電所建設へ＝中国・浙能電力

深セン証取に上場する中堅電力会社、浙江浙能電力(浙江省杭州市)は、バングラデシュに石炭を燃料とする火力発電所を建設する方針だ。海外進出の一環で、すでにバングラデシュ政府に建設申請書を提出し、認可待ちとなっている。同国最大の港湾都市チッタゴンに近いミルサライ経済特区に出力66万キロワット級発電プラント2基を建設する計画。総投資額は26億5000万米ドルと見込まれる。これに合わせて、浙能電力は建設や運営を担当する受け皿会社を現

地に設立する。新会社には浙能電力が関連企業と計8割を出資する。残りはシームレス鋼管メーカーの浙江格洛斯無縫鋼管が拠出する。

《インド》

1. 中印、「侵入」と非難合戦＝国境でにらみ合い1カ月

インドと中国の国境地帯をめぐる対立が1カ月以上続いている。両国と隣接するブータンと中国との係争地で6月中旬、中国人民解放軍部隊による道路建設が発覚したことを受けて、ブータンと親密なインドが軍を展開。中印両国は互いに「侵入」と批判し、3国の国境地帯でにらみ合っている。舞台となったのはブータン西部の係争地ドクラム高地。ヒマラヤ山脈に連なる高地で、インドにとっては北東部シッキム州との国境に近く、北東部と西部とを結ぶシリグリ回廊にも近い要衝だ。中国外務省は6月26日、インド軍が越境し、中国軍部隊の活動を妨害しているとして撤収を要求。インド外務省も中国軍の活動が「深刻な治安上の結果」をもたらすと懸念を表明し、譲らぬ構えで対抗した。インド側は、ジャイトリー国防相が「(インドが苦戦した中印国境紛争が発生した)1962年と状況が似ているが、インド軍は当時と違う」とけん制するなどヒートアップ。中国外務省の陸慷報道局長も「インドが不法に越境した要員を撤退させることが、中印双方が有意義な対話を行うための前提条件だ」と強い口調で譲歩を求めた。

中国メディアは連日、一方的にインドを非難する報道を繰り返している。中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は21日の社説で、人民解放軍がインドやブータンに隣接するチベット自治区で実施した大規模演習を紹介し、「インドの軍事力は中国に比べてはるかに遅れており、軍事解決に向かえばインドは必ず負ける」と警告した。両国はにらみ合いの一方で、対話による解決を目指しているとみられる。インドのスワラジ外相は「双方の撤兵を条件にした協議」に言及。習近平指導部も共産党大会を秋に控え、対外的な緊張激化は避けたいのが本音だ。9月には福建省アモイでインドを含む新興5カ国(BRICS)による首脳会議も予定されている。在北京の外交筋は「中印は紛争回避のための多様な外交チャンネルを持っている。大規模な衝突は起こらないのではないか」との見方を示した。

《スリランカ》

1. スリランカの港湾長期貸与で合意＝最大1250億円で－中国・招商局港口

香港で上場している中国国営港湾運営大手・招商局港口は25日、スリランカ南部・ハンバントタ港の長期貸与に関し、スリランカ政府や現地港湾当局との間で合意したと発表した。投資額は最大11億2000万米ドル(約1250億円)。招商局港口によれば、今年29日に貸与期間99年で正式調印する。招商局港口はハンバントタ港運営会社の権益85%を取得し、独占運営権を得る見込み。買収金額は内部資金で賄う予定。また、今回の合意に際し、初年から15年間は第三者がハンバントタ港の周辺100キロで直接競争関係になるような港湾業務ができないことをスリランカ政府と港湾当局が保障するとされた。招商局港口の幹部は、ハンバントタ港について、シルクロード経済圏構想「一带一路」沿線の戦略的な位置付けと説明した上で、「年内に1～2件の類似の海外買収を目指したい」と語った。招商局港口は2009年、スリランカのコロンボ港を買収している。同社の親会社は香港に拠点を置く中国政府系複合企業・招商局集団。

以上